



3%近い成長を見込む、設備投資好調:2018年4-6月期 GDP(2次速報)の予測

製造業・非製造業ともに良好な結果 本日(9月3日)、財務省より2018年4-6月期の法人企業統計が公表された。総じて良好な結果となっており、特に経常利益(原数値)は26.4兆円となり、直近もつとも好調であった2017年4-6月期の水準(22.4兆円)を超え、1954年4-6月期以来で最も高い水準となった。企業の売上高(金融業・保険業を除く全産業、季調済み、前期比)は+1.8%となり、2018年1-3月期(+0.6%)から伸び率が加速し、8期連続での増加となった。製造業は+3.0%、非製造業は+1.3%とともに堅調な伸びを示した。経常利益(同)は、全産業で+16.9%となり、前期(+3.5%)から伸びを加速した。製造業は+34.4%と大きな伸びを示し、2期連続での増益、非製造業も+7.5%と3期連続での増益となった。

設備投資額(同、ソフトウェアを除く)は+6.9%と前期(+0.8%)から伸びが加速、製造業が増加(+11.0%)に転じ、非製造業も堅調な伸び(+4.7%)となった。設備投資(ソフトウェア含む、季調前、前年同期比)は、全産業が+12.8%、製造業は+19.8%となった。半導体関連の需要によって、情報通信機械が+66.1%と3期連続での増加、製造業の伸びをけん引した。一方で、業務用機械(-13.2%)、電気機械(-5.4%)が減少した。非製造業は+9.2%となった。人手不足が指摘される運輸業・郵便業は投資を活発化させているとみられ、+44.6%と3期連続での二ケタ増となった。

設備投資は上方修正見込み 今回の発表を受けて、9月10日に内閣府が公表する4-6月期 GDP(2次速報)の内、実質・民間企業設備投資は上方修正となる見込みである。1次速報段階(前期比+1.3%)から、前期比+3.4%へとプラス幅が拡大したとみている。

公共投資は修正なしの見込み 一方で、2次速報の実質・公的資本形成(公共事業)は、最近の公共事業関連の指標を踏まえると、1次速報段階の前期比-0.1%から大きな修正はないものと見込んでいる。

GDP予測:上方修正見込み 以上を踏まえて、2018年4-6月期の実質 GDP(2次速報)は、1次速報段階の前期比+0.5%(年率+1.9%)から、2次速報では前期比+0.7%(年率+2.9%)へと上方修正されるとみている。前期比ベースの0.2ポイントの改善の主因は、民間企業設備投資によるものであり、これによって高い伸びとなった1次速報段階から、更に伸びが加速する見込みである。もつとも法人企業統計の結果はやや突出した動きとなっており、ここまでの上方修正とならないリスクもある。

(伊藤篤・宮地舟人)

図表1 2018年4-6月期 GDP(2次速報)の予測概要(単位、%)

			2次速報 予測	1次速報 実績		
実質GDP	1	前期比	0.7	0.5		
	2	前期比(年率)	2.9	1.9		
内需	3	寄与度	0.7	0.6		
	民需	4	寄与度	0.9	0.5	
		5	前期比	0.7	0.7	
		6	前期比	▲2.7	▲2.7	
		7	前期比	3.4	1.3	
		8	寄与度	0.0	0.0	
		公需	9	寄与度	▲0.0	0.0
			10	前期比	0.2	0.2
			11	前期比	▲0.1	▲0.1
	12		寄与度	▲0.0	▲0.0	
	外需	13	寄与度	▲0.1	▲0.1	
		14	前期比	0.2	0.2	
15		前期比	1.0	1.0		

(出所) 内閣府・財務省・国土交通省等より、新生銀行 金融調査室作成。予測は、新生銀行 金融調査室による。

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会